

- 問1 国連海洋法条約に基づき設定される、沿岸国の基線から200海里以内の水域である「排他的経済水域（EEZ）」において、沿岸国に認められている権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 領土と同様の主権に基づき、外国の船舶がこの水域を航行することを一切禁止する権利
 2. 沿岸国が周辺の国々と共同で、その水域内に軍事施設を設置して管理・運用する権利
 3. 魚などの水産資源を管理する権利と、海底にある石油などの鉱産資源を開発する権利
 4. この水域の上空を自国の領空とみなし、外国の航空機が飛行することを独占的に制限する権利
- 問2 国際連合の安全保障理事会において、選挙で選ばれることなく常に理事国の地位にあり、重要な議決において一国でも反対すれば決議が成立しなくなる「拒否権」を持つ5か国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2023年 東京都公立入試 類似）
1. アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、日本
 2. 中華人民共和国、フランス、ロシア連邦、イギリス、アメリカ合衆国
 3. 中華人民共和国、ロシア連邦、インド、ブラジル、イギリス
 4. アメリカ合衆国、イギリス、フランス、カナダ、イタリア
- 問3 一九六八年に採択された、核兵器に対する国際的な取り組みについて述べた資料があります。その資料の中で、核兵器を持つ国を限定し、それ以外の国が新たに核兵器を保有することを禁止すると明文化されている条約の名称として、正しいものはどれか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. 核兵器禁止条約
 2. 包括的核実験禁止条約（CTBT）
 3. 部分的核実験禁止条約（PTBT）
 4. 核拡散防止条約（NPT）
- 問4 国際連合の安全保障理事会における採択の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれかを選びなさい。（2023年 山口県公立入試 類似）
1. 常任理事国5か国のうち、1か国でも反対すると決議は否決される。
 2. 非常任理事国が1か国でも反対すると、決議は成立しない。
 3. 拒否権は、常任理事国と非常任理事国のどちらにも認められている。
 4. 理事国15か国のうち、過半数の8か国が賛成すれば、常任理事国の意向に関わらず可決される。
- 問5 2016年に当時のアメリカ大統領が被爆地である広島を訪問した際、核軍縮に向けた国際的な議論が改めて注目されました。この訪問の背景にも関連する、1968年に調印され、現在も国際的な核管理の基本となっている条約を何とといいますか。（2017年 高知県公立入試 類似）
1. 核兵器不拡散条約
 2. 日米安全保障条約
 3. 国際平和維持活動（PKO）協力法
 4. 核兵器禁止条約
- 問6 日本の政府が発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、資金の提供や専門的な知識の伝達を行う活動を何と呼びますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
1. 公正取引（フェアトレード）
 2. 国際連合平和維持活動（PKA）
 3. 非政府組織（NGO）による活動
 4. 政府開発援助（ODA）
- 問7 1997年度と2018年度の日本の政府開発援助（ODA）の予算内訳を比較すると、返済の義務がある「政府貸付」の割合が約48.5%から約63.3%へと上昇しています。また、返済の義務がない二国間贈与においても、現地の技術力向上を直接支援する「技術協力」の割合が高まっています。このように、日本が援助の仕組みを変化させている主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
1. 無償資金協力の総額を大幅に増やすことで、発展途上国の経済的負担を完全になくし、日本への依存度を高めて国際的な発言力を強化するため。
 2. 現地の伝統的な産業を保護するために、最新技術の導入を制限し、日本からの食料援助や生活物資の提供などの無償資金協力を中心とした仕組みに転換するため。
 3. 日本のODA予算の総額を削減するために、返済の見込みがない貧困国への支援をすべて打ち切り、経済発展が著しい国への貸付に限定するため。
 4. 相手国に返済の義務を負わせることで資金の効率的な活用を促し、技術協力によって現地の能力を高めることで、相手国の自立的な発展を支援するため。
- 問8 1960年代には先進工業国と発展途上国の間の経済格差が注目されましたが、その後、発展途上国の中でも急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や産油国と、経済成長が停滞している後発開発途上国との間で、新たな経済格差が深刻化しました。このような発展途上国相互の間に生じている問題を何と呼びますか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 南北問題
 2. モノカルチャー経済
 3. 南南問題
 4. 累積債務問題
- 問9 国際連合が行う多角的な支援について説明した資料において、保健衛生の向上、教育の普及、文化財の保護といった人道的・文化的活動と区別される、紛争地域での停戦の監視などを主な目的とする活動の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連合児童基金（UNICEF）の活動
 2. 国連平和維持活動
 3. 国際協力機構（JICA）の派遣
 4. 持続可能な開発目標（SDGs）
- 問10 現代の国際社会において、各国が自国の得意とする製品や部品の生産に特化し、互いに貿易を通じて製品を完成させたり交換したりする仕組みを何と呼びますか。（2024年 山口県公立入試 類似）
1. 国際分業
 2. 垂直統合
 3. 産業の空洞化
 4. 経済のブロック化
- 問11 世界人権宣言が採択された背景と、その内容を説明する資料において、第1条に「自由」「平等」とともに、人間が備えているものとして挙げられ、互いに行動する際の指針とされている要素を選択してください。（2019年 広島県公立入試 類似）
1. 信仰と伝統
 2. 技術と生産性
 3. 理性と良心
 4. 権力と義務
- 問12 近代国家が成立する過程で確立された「主権」という概念について、その説明と主権が及ぶ範囲の組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
1. 他国からの干渉を受けずに自国の政治を決定する独立した権利であり、その範囲は領土・領海・領空からなる。
 2. 国民が選挙を通じて政治家を選出する権利のことであり、その範囲は居住する地域の自治体内に限定される。
 3. 自国の経済的利益を最優先に他国を支配する権利のことであり、その範囲は公海上の船舶にまで及ぶ。
 4. 国際連合などの国際組織が各国の政治を調整する権限のことであり、その範囲は排他的経済水域まで含まれる。
- 問13 国際連合の本部とその役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
1. 教育、科学、文化を通じた国際協力を目的とした専門機関であり、フランスのパリに本部が置かれている。
 2. 第一次世界大戦後に世界の恒久平和を目指して設立され、スイスのジュネーブに本部が置かれている。
 3. 世界の平和と安全の維持を主目的として設立され、アメリカ合衆国のニューヨークに本部が置かれている。
 4. 各国の通貨安定と経済成長を支援することを目的とし、アメリカ合衆国のワシントンD.C.に本部が置かれている。